

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会報告書（概要）

01

1 目的

能登半島地震で顕在化した、特に応急期の課題を洗い出し、その検討結果を県・市町地域防災計画、県市町合同防災訓練等に反映させ、県が市町や民間と連携した災害対策の備えの充実・強化を図る。

2 検討の考え方

県及び市町が取り組むべき具体的施策となる対応策について、有識者等の意見を聞き、取りまとめる。また、南海トラフ地震臨時情報への対応等の検討結果も反映させる。

3 検討の体制

8つの分野について、有識者等18人で構成する検討会委員の意見を踏まえ、分野毎にワーキングチームを設置し、庁内担当部局において検討を行う。（設置期間：R6.5.31～R7.3.31）

●検討会委員（担当分野ごと） ★：座長

分野	担当委員
①初動対応	紅谷 昇平（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授、人防RF） 越山 健治（関西大学社会安全学部教授、人防RF）
②被災者支援	菅野 拓（大阪公立大学准教授、人防RF） ★阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、人防RF） 青山 薫（神戸大学国際人間科学部教授）
③応援・受援体制の構築	宇田川真之（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
④保健・医療	川瀬 鉄典（兵庫県災害医療センター副センター長） 大野かおり（兵庫県立大学看護学部教授）
⑤福祉	松川 杏寧（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授、人防RF） 辻岡 綾（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
⑥復旧・復興 （インフラ・まちづくり・なりわい）	木村 玲欧（兵庫県立大学環境人間学部教授） 永松 伸吾（関西大学社会安全学部教授、人防RF） 鎌田 泰子（神戸大学大学院工学研究科教授） 近藤 民代（神戸大学都市安全研究センター教授、人防RF）
⑦教育	前林 清和（神戸学院大学現代社会学部長・教授） 船木 伸江（神戸学院大学現代社会学部教授）
⑧DX・情報収集・発信 【横断分野】	臼田裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長） 浦川 豪（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）

●これまでの検討スケジュール

実施日時	内 容
R6年5月31日	第1回検討会 座長選出(阪本真由美委員)、現状報告、論点整理
R6年7月25・26日	現地調査 石川県庁、珠洲市役所への事務局によるヒアリング
R6年8月4～6日	現地調査 いしかわ総合スポーツセンター（1.5次・福祉避難所）、珠洲市役所、石川県庁の調査実施（出席委員8名）
R6年8月28日	第2回検討会 現地視察報告、第1次案
R6年11月27日	第3回検討会 中間報告
R7年3月11日	第4回検討会 最終報告

※オブザーバー 兵庫県市長会長、兵庫県町村会長、神戸市危機管理監 ※人防RF：リサーチフェロー（人と防災未来センターセンターの研究員・研究調査員として在籍した者）

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会報告書（概要）

02

1 初動対応

主な課題

- 道路途絶による孤立集落の発生や物資輸送等の遅延
- 通信途絶による被災情報等収集遅延

主な対応策

- 新たな道路啓開計画の策定
- 災害対応資機材等の提供協定の締結【川崎重工業(株) R7. 3. 19】
- 低軌道衛星通信(スターリンク)の導入【R7当初】2,477千円
- 協定締結によるドローン活用体制の充実



低軌道衛星通信移動式アンテナ



ドローンによる道路調査

3 応援・受援体制の構築

主な課題

- 県・市町による被災市町への応援体制の強化
- 県庁や市役所における応援団体の活動スペースの不足

主な対応策

- 「災害時の応援・受援マニュアル」の作成
- 災害対策本部事務局運営マニュアル等の改定による本部機能強化や市町との連携強化
- 応援職員の宿泊場所や活動スペースの確保



応援職員の執務の様子

2 被災者支援

主な課題

- 要配慮者・在宅避難者等、被災者一人ひとりへの支援
- 避難所等の生活環境の確保
- 被災者支援に係る各種手続の効率的な実施
- 災害ボランティア団体の受入の遅延

主な対応策

- 在宅避難者・車中泊避難者への支援体制整備の検討
- 土業等とも連携した災害ケースマネジメント支援体制の確立
- 性的マイノリティ被災者への配慮
- 1.5次避難所等の運営協定の締結【(株)阪急交通社 R7. 3. 19】
- トイレカー等の導入、備蓄物資の充実【R6補正】120,000千円
- 被災建築物応急危険度判定支援ツール用タブレット導入【R7当初】2,190千円
- 災害ボランティア団体等の受入体制の強化



避難所の様子



南あわじ市のトイレカー

4 保健医療

5 福祉

主な課題

- 各種支援団体との連携体制の強化
- 県庁でのDMAT・DWAT等応援チームの受入・連絡調整体制確保

主な対応策

- 災害拠点病院への低軌道衛星通信(スターリンク)初期導入経費の支援【R7当初】25,027千円
- 保健医療福祉調整本部要綱整備・運営訓練の実施

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会報告書（概要）

03

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

主な課題

- 上下水道の断水などインフラ設備に甚大な被害
- 建築物の耐震化・旧耐震化家屋等への対策
- 公費解体及び災害廃棄物処理の迅速化

主な対応策

- 上下水道一体の耐震化・復旧体制確立
- 高齢者世帯などへの耐震シェルターの設置支援【R7当初】78,801千円
- 災害廃棄物仮置場の設営や受入対応等を想定した実地訓練の実施【R7当初】6,300千円
- 被災地に対して専門家の派遣・育成を行う復興まちづくり専門家育成制度の創設【R7当初】4,814千円



耐震シェルター家屋倒壊実験

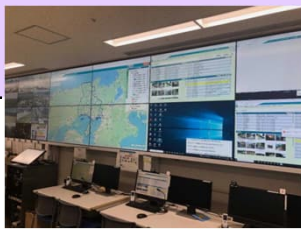
8 DX・情報収集・発信【横断分野】

主な課題

- 被災者支援に係る各種手続の一元化
- DX技術を活用した課題解決の実施
- 被災者への的確な情報発信

主な対応策

- 県・市町に対するデジタル技術活用の助言・支援
- 次期フェニックス防災システムの整備【R7当初】371,800千円
- 物資情報管理システムの整備【R7当初】3,768千円
- 報道機関との情報発信等に関する協定の締結【株神戸新聞社 R7.3.19】



フェニックス防災システム

7 教育

主な課題

- 学校活動と避難所運営との調整
- 災害時の学校支援活動

主な対応策

- 教育活動の早期再開と避難所運営との両立
- 震災・学校支援チーム（EARTH）員の研修等の実施による対応力強化
- 「学校防災マニュアル」の見直し検討



EARTHによる活動

9（追加）南海トラフ地震臨時情報対応

主な課題

- 国による制度の仕組みや対応の周知及び理解の不足
- 臨時情報発表時の対応への事前準備の更なる具体化

主な対応策

- 臨時情報発表時の行動等の県民等への周知
- 「南海トラフ地震臨時情報対応マニュアル」策定

※令和7年度予算額は要求額（令和7年2月県議会に上程中（R7.3.19現在））